

# 関連するデータ等

平成26年10月20日（月）

# コーポレート・ガバナンスに関する報告書の主な開示項目

コーポレート・ガバナンスに関する報告書		記載項目(内訳)・記載上の注意
I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他基本情報	基本的な考え方	(記載例:コーポレート・ガバナンスについての取組みに関する基本的な方針、目的)
	資本構成	外国人所有比率、大株主の状況、支配株主の有無、親会社の有無
	企業属性	上場取引所・市場区分、決算期、業種、従業員数、売上高、連結子会社数
	支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針	(記載例:社内体制構築の方針、社内意思決定手続や外部機関の利用)
	その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情	(記載例:親会社や上場子会社を有する場合におけるコーポレート・ガバナンスに対する考え方(方針))
II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況	機関構成・組織運営等に係る事項	組織形態、取締役(定款上の員数・任期、取締役会の議長、取締役人数、社外取締役選任状況(人数、独立役員への指定有無、会社との関係))、監査役(監査役会設置有無、定款上の員数、人数、会計監査人・内部監査部門との連携、社外監査役の選任状況(人数、独立役員への指定有無、会社との関係)、独立役員人数、インセンティブ(施策の実施状況、ストックオプション付与対象者)、取締役報酬(開示状況、報酬額の算定方針の決定方針の有無)、社外取締役(監査役)のサポート体制
	業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項 (現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)	(記載例:ガバナンス機構に関する現状の体制、業務執行、監督機能等の充実にに向けた追加的な施策内容等、監査役の機能強化に関する取組み状況)
	現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由	(記載例:取締役会をはじめとするガバナンス機構の構成に関して現状の体制を採用している理由)
III 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況	株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況	総会招集通知の早期発送、集中日を回避した総会の設定、電磁的方法による議決権行使、議決権電子行使プラットフォームへの参加等、招集通知の英文提供
	IRに関する活動状況	ディスクロージャーポリシーの作成・公表、個人投資家/アナリスト・機関投資家/海外投資家向け定期説明会の開催、IR資料のHP掲載、IRに関する部署等の設置
	ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況	社内規程等におけるステークホルダーの立場尊重にかかる規定、環境保全・CSR活動等の実施、ステークホルダーへの情報提供に係る方針等の策定
IV 内部統制システム等に関する事項	内部統制システムに関する基本的な考え方とその整備状況	(記載例: 上場会社の考え方(基本方針)、内部統制に関する体制や環境の構築状況)
	反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況	(記載例:上場会社の基本的な考え方、規定や社内体制の整備状況)
V その他	買収防衛策の導入の有無	(記載例:導入の目的、スキームの概要)
	その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項	(記載例:コーポレート・ガバナンス充実にに向けた今後の検討課題、検討中の施策、今後の目標等)

# 有価証券報告書の主な開示項目

有価証券報告書		記載上の注意、記載事例（財務会計基準機構）
企業の概況	主要な経営指標等の推移	最近5事業年度に係る主要な経営指標等
	沿革	創立経緯、商号の変更、企業集団に係る重要な事項（記載例：合併、事業内容の変更、主要な関係会社の設立・買収、上場等）
	事業の内容	主な事業の内容、当該事業を構成する提出会社又は関係会社の位置付け等
	関係会社の状況	関係会社の名称、主要な事業の内容、議決権に対する所有割合、提出会社との関係内容等
	従業員の状況	従業員数等
事業の状況	業績等の概要	業績及びキャッシュ・フローの状況（前年同期との比較）
	生産、受注及び販売の状況	生産、受注、販売の実績（前年同期との比較）
	対処すべき課題	事業上及び財務上の対処すべき課題の内容・対応方針等、株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針
	事業等のリスク	事業、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項（記載例：特定取引先・製品・技術への依存、特有の法的規制・取引慣行・経営方針、役員・大株主・関係会社等に関する重要事項）
	経営上の重要な契約等	合併、事業譲渡、株式交換・株式移転、分割、その他経営上重要な契約の概要
	研究開発活動	研究開発活動の状況（記載例：研究の目的、主要課題、研究成果、研究体制等）、研究開発費の金額
	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析	代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容、（記載例：経営成績に重要な影響を与える要因についての分析、経営戦略の現状と見通し、資本の財源及び資金の流動性に係る情報）
	設備の状況	設備投資等の概要 設備投資の目的、内容、投資金額
設備の状況	主要な設備の状況	主要な設備の内容、設備の種類別の帳簿価額、従業員数等
	設備の新設、除却等の計画	重要な設備の新設、改修、除却等の計画の内容
	株式等の状況	株式の総数等、新株予約権等の状況、ライツプランの内容、発行済株式総数・資本金等の推移、所有者別状況、大株主の状況、議決権の状況、ストックオプション制度の内容等、従業員株式所有制度の内容等
提出会社の状況	自己株式の取得等の状況	自己株式の取得事由、株式の種類ごとの自己株式の取得等の状況
	配当政策	基本方針、配当回数についての基本的な方針、決定機関、配当決定に当たりの考え方、内部留保資金の用途
	株価の推移	事業年度別の最高・最低株価、月別の最高・最低株価
	役員	役員の主要略歴、任期、所有株式数、社外取締役/監査役への該当有無
	コーポレート・ガバナンスの状況等	企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由、内部統制システム・リスク管理体制の整備状況、内部監査・監査役監査の組織、人員、手続、社外取締役/監査役の状況（員数、会社との関係、企業統治において果たす機能・役割、会社からの独立性に関する基準等、選任状況に関する考え方）、公認会計士（氏名・監査法人名、監査年数、補助者の構成）、会社と株主間で利益相反取引を行う場合におけるその他の株主保護のための措置、役員報酬（総額・種類別の総額・対象役員数、算定にかかる方針の内容・決定方法）、保有目的別の株式保有状況、監査報酬の内容等
経理の状況	連結財務諸表等/財務諸表等	（連結）貸借対照表、（連結）損益計算書等、（連結）株主資本等変動計算書、（連結）キャッシュ・フロー計算書、（連結）附属明細表等
提出会社の株式事務の概要		事業年度、定時株主総会、基準日、剰余金の配当基準日、1単元の株式数、株主に対する特典等
提出会社の参考情報	提出会社の親会社等の情報	親会社等の会社名等
	その他の参考情報	有価証券届出書等を提出した場合における書類名、提出年月日等

# コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 (キーワード)

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」では、(コーポレートガバナンス・コードを踏まえた内容ではないが、)「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」の記載を求めており、現状、以下のキーワードへの言及が見られる。

キーワード	企業価値	株主価値	監視・監督	執行	意思決定	内部統制
言及した会社の比率	53.3%	6.6%	36.6%	36.5%	38.1%	18.1%

キーワード	ステークホルダー	社会的責任	法令順守	透明性	効率性	健全性
言及した会社の比率	60.0%	26.6%	39.8%	69.1%	20.0%	23.7%

(注)東証「コーポレート・ガバナンス白書 2013」より作成。

2012年9月10日時点において東証一部・二部・マザーズ上場の全2275社を対象。

# 役員報酬等の決定方針

(開示状況)

有価証券報告書の記載事項として、役員報酬等について、「報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針」を定めている場合には、「当該方針の内容及び決定方法」を記載することとされている。また、当該方針を定めていない場合には、その旨を記載することとされている(企業内容等開示府令 第三号様式 記載上の注意(37)、第二号様式 記載上の注意(57)(d))。

⇒ 役員報酬等の決定方針を定め、何らかの開示を行っている会社の割合は85.8%  
(注)

(注)平成24年7月から平成25年6月の間に有価証券報告書を提出した会社のうち有効なデータを得られた[3384]社を対象とし、そのうち、「報酬等の決定方針がない」とのみ記載した会社以外の会社の割合を指す。

(出典)コーポレート・プラクティス・パートナーズ 中西敏和・関孝哉編著『上場会社におけるコーポレート・ガバナンスの現状分析(平成26年版)』別冊商事法務388号